



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月24日

上場会社名 株式会社 山陽百貨店 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 瑞顕
 問合せ先責任者(役職名) 取締役業務統括セ・ネルマシヤ (氏名) 仲井 大八 TEL (079)223 1231
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	25,847	1.8	250	45.6	149	56.2	367	
19年2月期	26,329	3.8	172	200.9	95		59	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20年2月期	456	49			71.6		0.9			
19年2月期	74	08			8.9		0.5			

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 0百万円 19年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年2月期	16,224		324		2.0	403	06	
19年2月期	18,266		702		3.8	872	54	

(参考) 自己資本 20年2月期 324百万円 19年2月期 702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年2月期	674		580		1,270		2,185	
19年2月期	931		515		155		2,200	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年2月期	円	銭			円	銭	%	%
19年2月期					0	00		
21年2月期 (予想)					0	00		

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,301	11.3	2	97.8	41		50		62	53
通期	23,128	10.5	143	42.7	60	59.6	51		64	58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 除外 4社
 (株)サンヨーマート、(株)キャリアネット、山陽アメニティサービス(株)、兵庫ライフインダストリー(株)
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 810,000株 19年2月期 810,000株
 期末自己株式数 20年2月期 5,854株 19年2月期 4,633株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	23,667	1.7	235	52.6	120	105.1	633	
19年2月期	24,065	0.6	154	206.9	58		33	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	787	52		
19年2月期	41	02		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	13,764		176		1.3	219	67	
19年2月期	15,528		827		5.3	1,027	17	

(参考) 自己資本 20年2月期 176百万円 19年2月期 827百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,277	3.0	8	90.0	43		46		58	18
通期	23,078	2.5	162	31.3	60	49.6	56		70	17

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想については、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度における国内経済は、原油・原材料価格の高騰や不安定な米国経済の影響により好調に推移していた企業業績の先行きに不透明感がみられ、景気は急速に減速感を強めました。

百貨店業界におきましては、地域間及び業態の垣根を越えた競争の激化、さらに不安定な気温による季節商品の売上不振などの影響もあり、売上高は前年を下回り、個人消費の回復を実感するには程遠い商況となりました。

この間当社グループにおきましては、行動目標である「お客様との接点を何よりも大切に作る組織風土を創り上げる」を全従業員の行動に反映されるよう従業員教育を通じて意識改革に取り組みましたが、当連結会計年度の売上高は、25,847百万円(前期比1.8%減)となりました。これに対し、人件費をはじめ経費の削減に努め、経常利益は149百万円(前期比56.2%増)となりましたが、未回収商品券等に係る会計処理変更による特別損失の計上などにより当期純損失は367百万円(前期59百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(百貨店業)

百貨店業におきましては、具体的な営業施策といたしまして、ベビー服需要に対応するため子供服売場に「BeBe」を導入、また、ハンドバッグ売場には値頃感とファッション性を兼ね備えた「レスポートサック」のコーナーを新設いたしました。さらに「おせち」「バレンタイン」のシーズン商戦では、従来にも増して商品ラインナップの充実を図り、売上の確保に努めました。集客催事といたしましては、「山陽電車100周年記念展と鉄道模型フェア」や夏休み特別企画「驚異の大昆虫博覧会」を開催し、連日お子様連れのご家族や愛好家でにぎわいました。経費面におきましては、人件費の抑制や広告宣伝費の効率的な運用など業務費の削減についても引き続き厳しい姿勢で取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は23,772百万円(前期比1.5%減)、営業利益は243百万円(前期比52.8%増)となりました。

(スーパーマーケット業)

スーパーマーケット業におきましては、限られた商圈内における競争は依然と激しく売上高1,423百万円(前期比6.7%減)となり、諸経費の削減に努めましたが売上高の減少を補うことはできず、営業損失は18百万円(前期6百万円の損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、売上高は1,136百万円(前期比0.6%減)となりましたが、各社において経営効率の改善を図り、営業利益は10百万円(前期比100.6%増)となりました。

次期の見通し

今後の流通業界の情勢は、株安や生活関連商品の価格上昇など個人消費の先行きに不安を感じさせる要因も散見されることから、なお、しばらくは不安定な状況が続くものと予想されます。姫路地区におきましても、JR姫路駅高架下に衣料品・食料品を中心とする商業施設の開業が予定されており、企業間の競争はますます激化することは確実な情勢であります。

このような状況の中におきまして当社は、当連結会計年度中にグループ企業の再編を行い、当社の事業との関連性を勘案したうえ、子会社4社を合併ならびに売却し、本業である百貨店業へ経営資源を集中させていく体制を整えました。本年4月18日から5月11日まで姫路城周辺で開催される「姫路菓子博2008」では、「日本縦断!お菓子めぐり館」に出店するとともに、本店における販売体制の整備を図りました。今後につきましても、次第に明確となってくる姫路駅周辺整備事業を見据え、新しいエントランスゾーンにふさわしい店舗づくりに全力をあげて取り組んでまいります。また、平成20年度からは、「日本一生き生きとした百貨店」を今後のビジョンに掲げ、商品や売場づくりに個性が見え、お客様にゆとりを感じていただける清潔で明るい売場づくりに努めてまいります。

平成21年2月期通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高23,128百万円(前期比10.5%減)、営業利益143百万円(前期比42.7%減)、経常利益60百万円(前期比59.6%減)、当期純利益51百万円(前期367百万円の損失)を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産は、減価償却に加え連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による期末連結除外、有形固定資産の売却および減損による減少により、前連結会計年度末に比べ2,041百万円減少し、当連結会計年度末は16,224百万円となりました。負債は、借入金の純減および期末連結除外による減少により、前連結会計年度末に比べ1,663百万円減少し、当連結会計年度末は15,900百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ378百万円減少し、当連結会計年度末は324百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、当連結会計年度末は2,185百万円（前期比0.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は674百万円（前期比27.6%減）となりました。これは減価償却費570百万円、減損損失236百万円や雑収計上商品券回収損引当金の増加335百万円の非資金項目の調整等による収入に対し、税金等調整前当期純損失374百万円等による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は580百万円（前期515百万円の支出）となりました。これは百貨店の売場改装等の有形固定資産・無形固定資産の取得による支出59百万円に対し、短期貸付金の純減422百万円、有形固定資産の売却による収入227百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は1,270百万円（前期比719.1%増）となりました。これは長期借入れによる収入3,110百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入504百万円に対し、短期借入金の純減2,228百万円、長期借入金の返済による支出2,556百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出96百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	15年2月期 期末	16年2月期 期末	17年2月期 期末	18年2月期 期末	19年2月期 期末	20年2月期 期末
自己資本比率（％）	2.9	3.6	3.8	3.5	3.8	2.0
時価ベースの自己資本比率（％）	9.2	12.4	9.5	10.1	9.3	10.4
債務償還年数（年）	15.2	12.0	11.4	27.1	10.7	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.0	2.7	2.9	1.4	3.5	2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元である配当を経営の最重要政策のひとつとして認識しております。

配当につきましては、業績や経済情勢等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に行うべきものと考えております。

また、景気変動に耐えうる強固な企業体質の構築は株主の皆さまに対する根幹の責務との認識に基づき、財務体質強化のための内部留保は収益力向上のための再投資資金としての面も併せて重要であると考えております。

当期につきましては、未回収商品券等に係る会計処理変更による特別損失などにより当期純損失を計上することとなり、遺憾ながら配当は無配を継続する予定であります。

今後につきましては、将来の安定的継続配当を実現するべく、財務体質の早期健全化に努めるとともに、業績の回復、安定に向け全力を傾注していく所存でございます。

（4）事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年2月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

景気動向による影響

当社グループの中心である百貨店業は、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向により当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

天候による影響

当社グループの中心である百貨店業の主力商品である衣料品は、ファッション性のみならず季節性の高い商品が多く、売上は気候により影響を受けるものであります。従って、冷夏・暖冬等の天候不順により当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

法的規制による影響

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法及び個人情報保護法の他、消費者・環境・リサイクル関連の法規制を受けています。これらの規制の遵守に向け社内規定の整備や従業員教育などを行っていますが、万一、違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があり、また、規制に対応するため、費用が増加する可能性があります。従って、これら法令等の規制は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響

当社グループの営業収益は、その大部分が単一店舗である百貨店業の売上高によるものであります。災害等に対して、危機管理マニュアルを作成し緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震・火事・風水害等が発生した場合、営業活動に著しい支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債の状況は、店舗改装等のための資金を金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。借入金の支払利息は固定化しており、また、有利子負債の削減に努め、将来起こり得る金利上昇リスクによる影響を最小限に抑える努力をしておりますが、現行の金利水準が大幅に上昇することがあれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計による影響

今後、景気の動向や不動産価格の変動等によって、資産又は資産グループのキャッシュ・フローが大幅に減少したとき、あるいは、時価の下落等により、新たに減損損失の計上が必要となったとき、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を中心とした企業集団は、当社、親会社1社、その他の関係会社1社、子会社2社及び関連会社1社で構成されており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(親会社)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
山陽電気鉄道(株)	鉄道事業、自動車事業及び不動産事業	営業用設備の賃貸借

(その他の関係会社)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
神姫バス(株)	自動車事業、不動産事業及びレジャーサービス事業	営業用設備の賃貸借

(百貨店業)

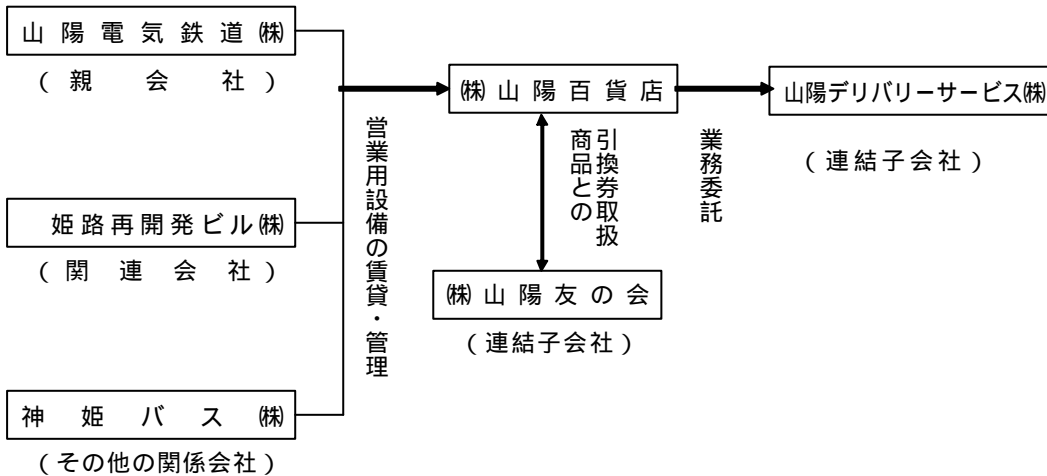
会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
(株)山陽百貨店	百貨店業	
(株)山陽友の会	割賦販売法による前払式特定取引業	当社商品との引換券の取扱

(その他の事業)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
山陽デリバリーサービス(株)	貨物運送取扱業	物流業務の委託
姫路再開発ビル(株)	不動産事業	営業用設備管理の委託

(注)兵庫ライフインダストリー(株)については、平成20年2月1日に当社に吸収合併したことにより、また、(株)サンヨーマート、(株)キャリアネット、山陽アメニティサービス(株)については、平成20年2月22日に株式を譲渡したことにより、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『お客様第一』の企業精神に則り、ひとびとと地域の生活文化の向上に貢献する企業を目指す。」を企業理念とし、地域のお客さまに「個性のある」「ゆとりのある」「清潔な・明るい笑顔のある」百貨店をご提供し、全社をあげてビジョンであります「日本一生き生きとした百貨店」を実現できるよう取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の最終年度の平成21年度における連結経営目標として、次の2項目の達成を最重要としております。

営業利益	3億円
有利子負債残高	75億円

なお、連結子会社の異動が生じたため、当該異動による影響を考慮し目標数値の修正をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期4ヶ年経営計画の3年目となる平成20年度からは、新たに「日本一生き生きとした百貨店」をビジョンに掲げ、その実現に向けて取り組みをスタートさせてまいります。

目指す方向としましては、以下のとおりです。

当社にしかないもの、隠れた姫路名産など、商品や売場づくりに個性がしっかりと見せることが出来ている。

売場構成、商品構成、休憩スペースなど、お客さまの心を癒すゆとりづくりが出来ている。

全員がプロジェクトに参画し、経営・運営に参加できる仕組みが出来ている。

社員一人ひとりが生きがいをもって働ける仕組み作りが出来ている。

清潔な職場と明るい笑顔が永遠のスローガンとなった取り組みが出来ている。

また、具体的な取り組み課題につきましては、約60のテーマを設定し、営業、外商、人事、総務、経理、グループの部門ごとにプロジェクトを立ち上げ推進してまいります。そして、平成21年度には新しい姫路駅前のエントランスゾーンにふさわしい地域のお客さまに支持される百貨店を創り上げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内景気は、米国経済の減速により世界経済全体の成長鈍化が見込まれるなか、ガソリン、食料品などの生活必需品の値上げや年金問題などの将来不安により、個人消費の先行きは不透明感が増しており、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況のもと当社グループ各社は、再編をおこない中核である百貨店業へ経営資源を集中させていく体制を整えることによりまして、資源の有効活用と財務体質の強化に努め、収益力と成長力の向上を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,419,930		2,405,565		14,365
2. 受取手形及び売掛金		866,133		779,517		86,615
3. たな卸資産		1,405,529		1,348,800		56,729
4. 繰延税金資産		4,724		21,423		16,699
5. その他		237,463		178,043		59,420
貸倒引当金		2,145		1,222		923
流動資産合計		4,931,636	27.0	4,732,128	29.2	199,507
固定資産						
1. 有形固定資産	(1)					
(1) 建物及び構築物	(2)	5,337,699		4,535,882		801,816
(2) 機械装置及び運搬具		133,937		-		133,937
(3) 土地	(2)	5,716,440		4,961,333		755,106
(4) 建設仮勘定		-		12,546		12,546
(5) その他	(4)	398,769		346,593		52,175
有形固定資産合計		11,586,846	63.5	9,856,355	60.8	1,730,490
2. 無形固定資産		315,533	1.7	267,351	1.6	48,181
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(3)	802,357		792,150		10,206
(2) 長期貸付金		6,321		5,914		406
(3) 差入保証金等		538,032		520,408		17,624
(4) 繰延税金資産		21,404		8,742		12,661
(5) その他		91,179		67,817		23,361
貸倒引当金		27,006		26,438		567
投資その他の資産合計		1,432,290	7.8	1,368,595	8.4	63,694
固定資産合計		13,334,669	73.0	11,492,303	70.8	1,842,365
資産合計		18,266,305	100.0	16,224,432	100.0	2,041,873

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,330,664		2,166,506		164,157
2. 短期借入金		2,950,000		610,000		2,340,000
3. 1年以内返済予定 長期借入金	(2)	2,146,974		1,865,409		281,564
4. 未払金		304,495		295,238		9,257
5. 未払法人税等		11,065		10,806		259
6. 未払消費税等		75,030		79,671		4,640
7. 前受金		2,167,806		2,126,868		40,938
8. 賞与引当金		25,328		18,534		6,794
9. 商品券		1,997,008		1,936,544		60,464
10. 雑収計上商品券回収 損引当金		-		335,500		335,500
11. その他	(4)	97,523		166,534		69,011
流動負債合計		12,105,897	66.3	9,611,614	59.2	2,494,282
固定負債						
1. 長期借入金	(2)	4,876,118		5,485,709		609,590
2. 繰延税金負債		22,559		14,169		8,390
3. 退職給付引当金		525,230		537,323		12,092
4. その他	(4)	33,784		251,499		217,714
固定負債合計		5,457,692	29.9	6,288,700	38.8	831,008
負債合計		17,563,590	96.2	15,900,315	98.0	1,663,274
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		405,000	2.2	405,000	2.5	-
2. 資本剰余金		7,554	0.0	7,554	0.0	-
3. 利益剰余金		270,135	1.5	97,226	0.6	367,362
4. 自己株式		10,738	0.1	13,246	0.1	2,507
株主資本合計		671,951	3.6	302,081	1.9	369,869
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		30,763	0.2	22,034	0.1	8,729
評価・換算差額等合計		30,763	0.2	22,034	0.1	8,729
純資産合計		702,715	3.8	324,116	2.0	378,599
負債純資産合計		18,266,305	100.0	16,224,432	100.0	2,041,873

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		26,329,829	100.0	25,847,479	100.0	482,350
売上原価		20,240,504	76.9	19,882,398	76.9	358,105
売上総利益		6,089,325	23.1	5,965,080	23.1	124,244
販売費及び一般管理費		5,917,014	22.5	5,714,150	22.1	202,863
営業利益		172,311	0.7	250,929	1.0	78,618
営業外収益						
1. 受取利息		7,101		8,859		
2. 受取配当金		983		1,102		
3. 受取賃貸料		41,480		35,315		
4. 受取手数料		50,996		26,584		
5. 債務勘定整理益		155,476		165,247		
6. 持分法による投資利益		141		382		
7. その他		75,125	331,306	77,003	314,496	16,809
営業外費用						
1. 支払利息		262,955		253,318		
2. 債務勘定整理益繰戻損		110,636		-		
3. 雑収計上商品券回収 損引当金繰入		-		129,836		
4. その他		34,453	408,045	32,956	416,111	8,065
経常利益		95,571	0.4	149,314	0.6	53,742
特別利益						
1. 固定資産受贈益	(1)	3,613		6,203		
2. 関係会社株式売却益		-		25,166		
3. 貸倒引当金戻入益		-		737		
4. 投資有価証券売却益		243		-		
5. その他		-	3,856	8,412	40,519	36,662
特別損失						
1. 固定資産除却損	(2)	27,454		3,501		
2. 有価証券売却損		4,323		-		
3. 減損損失	(3)	-		236,898		
4. 過年度雑収計上商品 券回収損引当金繰入		-		323,200		
5. その他		-	31,777	810	564,410	532,632
税金等調整前当期純 利益		67,650	0.3	374,575	1.4	442,226
法人税、住民税及び 事業税		10,565		12,672		
法人税等調整額		2,599	7,966	19,885	7,213	15,179
当期純利益		59,684	0.2	367,362	1.4	427,046

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	405,000	7,554	209,802	9,498	612,858
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			59,684		59,684
連結子会社決算日変更に伴う増加額			649		649
自己株式の取得				1,239	1,239
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	60,333	1,239	59,093
平成19年2月28日 残高（千円）	405,000	7,554	270,135	10,738	671,951

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高（千円）	30,408	643,266
連結会計年度中の変動額		
当期純利益		59,684
連結子会社決算日変更に伴う増加額		649
自己株式の取得		1,239
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	355	355
連結会計年度中の変動額合計（千円）	355	59,449
平成19年2月28日 残高（千円）	30,763	702,715

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	405,000	7,554	270,135	10,738	671,951
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			367,362		367,362
自己株式の取得				2,507	2,507
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	367,362	2,507	369,869
平成20年2月29日 残高（千円）	405,000	7,554	97,226	13,246	302,081

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日 残高（千円）	30,763	702,715
連結会計年度中の変動額		
当期純損失		367,362
自己株式の取得		2,507
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,729	8,729
連結会計年度中の変動額合計（千円）	8,729	378,599
平成20年2月29日 残高（千円）	22,034	324,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		67,650	374,575	442,226
2. 減価償却費		651,016	570,308	80,707
3. 減損損失		-	236,898	236,898
4. 固定資産除却損		17,002	3,021	13,981
5. 固定資産受贈益		-	6,203	6,203
6. 有価証券売却損		4,323	-	4,323
7. 投資有価証券売却益		243	-	243
8. 関係会社株式売却益		-	25,166	25,166
9. 貸倒引当金の増加額又は減少額()		4,067	1,080	2,986
10. 退職給付引当金の増加額又は減少額()		54,909	60,160	5,250
11. 雑収計上商品券回収損引当金の増加額又は減少額()		-	335,500	335,500
12. 受取利息及び受取配当金		8,084	9,962	1,877
13. 支払利息		262,955	253,318	9,637
14. 持分法による投資利益		141	382	240
15. 売上債権の増加額()又は減少額		69,228	34,037	35,190
16. たな卸資産の増加額()又は減少額		43,031	5,418	37,612
17. 仕入債務の増加額又は減少額()		62,165	76,057	138,222
18. 商品券の増加額又は減少額()		33,661	60,464	26,802
19. 差入保証金の増加額()又は減少額		43,749	17,624	26,124
20. 前受金の増加額又は減少額()		144,654	40,938	185,592
21. 未払金の増加額又は減少額()		184,495	22,303	162,192
22. 未払消費税等の増加額又は減少額()		20,635	13,723	6,911
23. その他		10,773	23,671	34,444
小計		1,199,854	936,548	263,305
24. 利息及び配当金の受取額		10,219	9,971	247
25. 利息の支払額		262,863	261,082	1,781
26. 法人税等の支払額		15,553	10,500	5,052
営業活動によるキャッシュ・フロー		931,657	674,937	256,719

		前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		32,506	142,611	110,105
2. 定期預金の払出による収入		32,106	142,311	110,205
3. 有価証券の償還による収入		50,000	-	50,000
4. 有形固定資産の取得による支出		202,213	55,512	146,701
5. 有形固定資産の売却による収入		-	227,284	227,284
6. 無形固定資産の取得による支出		165,780	3,973	161,807
7. 投資有価証券の取得による支出		204,423	4,080	200,342
8. 投資有価証券の売却による収入		507	-	507
9. 短期貸付金の純減額		-	422,000	422,000
10. 子会社株式の売却による支出	(2)	-	14,906	14,906
11. その他		7,035	10,213	3,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		515,275	580,723	1,095,999
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額 ()		610,000	2,228,000	1,618,000
2. 長期借入れによる収入		2,790,000	3,110,000	320,000
3. 長期借入金の返済による支出		2,333,838	2,556,974	223,135
4. セール・アンド・リースバック取引 による収入		-	504,088	504,088
5. ファイナンス・リース債務の返済に よる支出		-	96,933	96,933
6. 自己株式の取得による支出		1,239	2,507	1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		155,078	1,270,326	1,115,247
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少 額()		261,302	14,665	275,968
現金及び現金同等物の期首残高		1,962,322	2,200,130	237,808
連結子会社の決算日変更に伴う現金及 び現金同等物の減少額		23,494	-	23,494
現金及び現金同等物の期末残高	(1)	2,200,130	2,185,465	14,665

（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
1．連結の範囲に関する事項	連結子会社は、㈱山陽友の会、㈱サンヨーマーケット、兵庫ライフインダストリー㈱、山陽デリバリーサービス㈱、山陽アメニティサービス㈱、㈱キャリアネットの6社であります。	連結子会社は、㈱山陽友の会、山陽デリバリーサービス㈱の2社であります。 ㈱サンヨーマーケット、㈱キャリアネット、山陽アメニティサービス㈱につきましては、株式の売却により、兵庫ライフインダストリー㈱につきましては当社による吸収合併により当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。
2．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は、姫路再開発ビル㈱の1社であります。	同左
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	㈱サンヨーマーケット、兵庫ライフインダストリー㈱、山陽アメニティサービス㈱、山陽デリバリーサービス㈱及び㈱キャリアネットの決算日は1月31日、㈱山陽友の会の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	(イ)有価証券 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	3年～47年	機械装置及び運搬具	4年～15年	<p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3年～47年	その他	3年～20年
建物及び構築物	3年～47年									
機械装置及び運搬具	4年～15年									
建物及び構築物	3年～47年									
その他	3年～20年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(八)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,219,808千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/>	<p>(八)退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(二)雑収計上商品券回収損引当金</p> <p>負債計上中止後にお客さまのご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会 報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを受け、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を目的として、商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>この結果、期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額323,200千円を、特別損失として計上しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は12,300千円減少し、税金等調整前当期純利益は335,500千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、702,715千円であります。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)			当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,610,982千円			(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,679,981千円		
(2) 担保に供している資産			(2) 担保に供している資産		
資産の種類	金額(千円)	担保されている債務	資産の種類	金額(千円)	担保されている債務
建物	2,534,339	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,875,000千円に対する担保として差入れています。	建物	2,365,120	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,625,000千円に対する担保として差入れています。
土地	4,186,507		土地	4,186,507	
(3) 国債696,667千円を割賦販売法に基づいて供託しております。			(3) 国債706,126千円を割賦販売法に基づいて供託しております。		
			(4) セール・アンド・リースバック取引 当社は器具及び備品についてセール・アンド・リースバック取引を実施しており、当該取引は契約満了時において無償譲渡の特約があるため、金融取引として会計処理しております。 なお、セール・アンド・リースバック取引により調達した資金は504,088千円であります。		
			(5) 偶発債務		
		被保証先	金額(千円)		
		㈱サンヨーマート	172,000		
		山陽アメニティサービス㈱	225,000		
		計	397,000		

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）														
<p>（ 1 ）この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">改装工事協賛金</td> <td style="text-align: right;">3,613千円</td> </tr> </table>	改装工事協賛金	3,613千円	<p>（ 1 ）この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品受贈益</td> <td style="text-align: right;">6,203千円</td> </tr> </table>	器具備品受贈益	6,203千円										
改装工事協賛金	3,613千円														
器具備品受贈益	6,203千円														
<p>（ 2 ）この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">12,669千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">4,398</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">10,387</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,454</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	12,669千円	その他固定資産除却損	4,398	撤去費	10,387	計	27,454	<p>（ 2 ）この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">3,021千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,501</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	3,021千円	撤去費	480	計	3,501
建物及び構築物除却損	12,669千円														
その他固定資産除却損	4,398														
撤去費	10,387														
計	27,454														
建物及び構築物除却損	3,021千円														
撤去費	480														
計	3,501														
	<p>（ 3 ）固定資産減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">236,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額236,898千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">113,960千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116,504千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,433千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	兵庫県 神戸市	遊休資 産	土地及び 建物等	236,898	土地	113,960千円	建物及び構築物	116,504千円	その他	6,433千円
場所	用途	種類	金額(千円)												
兵庫県 神戸市	遊休資 産	土地及び 建物等	236,898												
土地	113,960千円														
建物及び構築物	116,504千円														
その他	6,433千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	810,000	-	-	810,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,032	601	-	4,633

(変動事由の概要)

増加数 601株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	810,000	-	-	810,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,633	1,221	-	5,854

(変動事由の概要)

増加数 1,221株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）																																														
<p>（ 1 ）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,419,930千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">219,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,130千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,419,930千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	219,800千円	現金及び現金同等物	2,200,130千円	<p>（ 1 ）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,405,565千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">220,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,185,465千円</td> </tr> </table> <p>（ 2 ）株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった㈱サンヨーマートの資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,610千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">190,118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,729千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">355,401千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20,628千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,029千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった㈱キャリアネットの資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,846千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,588千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,568千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,568千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった山陽アメニティサービス㈱の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">124,838千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">570,309千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,148千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">433,831千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">132,438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,270千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,405,565千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	220,100千円	現金及び現金同等物	2,185,465千円	流動資産	63,610千円	固定資産	190,118千円	資産合計	253,729千円	流動負債	355,401千円	固定負債	20,628千円	負債合計	376,029千円	流動資産	56,846千円	固定資産	742千円	資産合計	57,588千円	流動負債	10,568千円	負債合計	10,568千円	流動資産	124,838千円	固定資産	570,309千円	資産合計	695,148千円	流動負債	433,831千円	固定負債	132,438千円	負債合計	566,270千円
現金及び預金勘定	2,419,930千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	219,800千円																																														
現金及び現金同等物	2,200,130千円																																														
現金及び預金勘定	2,405,565千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	220,100千円																																														
現金及び現金同等物	2,185,465千円																																														
流動資産	63,610千円																																														
固定資産	190,118千円																																														
資産合計	253,729千円																																														
流動負債	355,401千円																																														
固定負債	20,628千円																																														
負債合計	376,029千円																																														
流動資産	56,846千円																																														
固定資産	742千円																																														
資産合計	57,588千円																																														
流動負債	10,568千円																																														
負債合計	10,568千円																																														
流動資産	124,838千円																																														
固定資産	570,309千円																																														
資産合計	695,148千円																																														
流動負債	433,831千円																																														
固定負債	132,438千円																																														
負債合計	566,270千円																																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位:千円)

	百貨店業	スーパーマーケット業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
(1)外部顧客に対する売上高	24,137,993	1,526,517	665,318	26,329,829	-	26,329,829
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,384	-	477,865	481,249	(481,249)	-
計	24,141,378	1,526,517	1,143,184	26,811,079	(481,249)	26,329,829
営業費用	23,982,034	1,533,019	1,137,928	26,652,982	(495,463)	26,157,518
営業利益	159,343	6,502	5,256	158,097	14,213	172,311
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,961,287	258,759	729,032	18,949,079	(682,774)	18,266,305
減価償却費	636,318	8,052	7,130	651,502	(486)	651,016
資本的支出	360,011	3,168	1,605	364,784	-	364,784

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位:千円)

	百貨店業	スーパーマーケット業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
(1)外部顧客に対する売上高	23,770,420	1,423,729	653,329	25,847,479	-	25,847,479
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,381	22	483,364	485,767	(485,767)	-
計	23,772,801	1,423,752	1,136,693	26,333,247	(485,767)	25,847,479
営業費用	23,529,378	1,441,804	1,126,149	26,097,332	(500,783)	25,596,549
営業利益	243,423	18,052	10,544	235,914	15,015	250,929
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	15,944,428	0	543,090	16,487,518	(263,086)	16,224,432
減価償却費	555,909	8,101	6,783	570,794	(486)	570,308
減損損失	236,898	-	-	236,898	-	236,898
資本的支出	93,694	0	800	94,494	-	94,494

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の事業内容

百貨店業 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売

スーパーマーケット業 食料品、日用雑貨、衣料品等の販売

その他の事業 清掃、物流、人材派遣等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、前連結会計年度及び当連結会計年度については、所在地別セグメント情報は記載していません。

3 海外売上高

海外売上高がないため、前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は記載していません。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
親会社	山陽電気鉄道 ㈱	神戸市長田区	10,090,290	鉄道事業 自動車事業 付帯業務 (索道事業 遊園事業 土地建物事業)	(被所有) 直接 54.1% 間接 -%	兼任 3名	営業用 設備の 賃借等	営業 取引	商品の販売	28,806	売掛金	15,225	
									土地・ 建物の 賃借	262,740	その他 債務	-	
											差入保 証金等	84,944	
									営業 取引 以外 の取 引	建物の 賃貸	22,200	-	-
										-	-	その他 債権	2,055
被保証 債務	6,775,000	-	-										

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 土地・建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により所定金額を決定しております。
- 被保証債務は、日本政策投資銀行、住友信託銀行及びシンジケートローンの設備資金、運転資金の借入額に対して保証依頼しているものであります。
- 取引金額には、消費税を含んでおりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他 の関係 会社	神姫パ ス㈱	兵庫県 姫路市	2,420,000	自動車事業 不動産事業 レジャーサービス 事業	(被所有) 直接 24.2% 間接 -%	兼任 2名	営業用 設備の 賃借等	営業 取引	商品の販売	2,310	売掛金	781
									車内広 告他	2,556	その他 債務	304
									建物の 賃借	300,769	差入保 証金等	350,820
								営業 取引 以外 の取 引	建物の 賃貸	8,556	その他 債権	1,342
預り保 証金	7,130											

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 車内広告については、市場価格を勘案して決定しております。
- 建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により所定金額を決定しております。
- 取引金額には、消費税を含んでおりません。

同一の親会社をもつ会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	山陽電気鉄道 ㈱	神戸市長田区	10,090,290	鉄道事業 自動車事業 付帯業務 (索道事業 遊園事業 土地建物事業)	(被所有) 直接 54.1% 間接 -%	兼任 3名	営業用 設備の 賃借等	営業 取引	商品の販売	26,245	売掛金	8,616
									土地・建物の賃借	253,310	-	-
											差入保証金等	71,513
								営業 取引 以外の 取引	建物の賃貸	22,200	-	-
									-	-	その他債権	2,157
									関係会社株式の売却	48,440	-	-
被保証債務	7,345,000	-	-									

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 土地・建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により所定金額を決定しております。
- (3) 関係会社株式の売却については、当該会社の財務状況等を総合的に勘案して取引金額を決定しております。
- (4) 被保証債務は、日本政策投資銀行及びシンジケートローン並びに山陽タクシー㈱、山電サービス㈱、須磨浦遊園㈱の設備資金、運転資金の借入額に対して保証依頼しているものであります。
- (5) 取引金額には、消費税を含んでおりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の 関係 会社	神姫バス ㈱	兵庫県 姫路市	2,420,000	自動車事業 不動産事業 レジャーサービス 事業	(被所有) 直接 24.2% 間接 -%	兼任 2名	営業用 設備の 賃借等	営業 取引	商品の販売	2,272	売掛金	948
									車内広告他	1,122	その他債務	-
									建物の賃貸	299,127	差入保証金等	350,820
								営業 取引 以外の 取引	建物の賃借	8,556	預り保証金	7,130

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 車内広告については、市場価格を勘案して決定しております。
- (3) 建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により所定金額を決定しております。
- (4) 取引金額には、消費税を含んでおりません。

同一の親会社をもつ会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社をもつ会社等	山陽アメニティサービス(株)	兵庫県姫路市	10,000	ビルメンテナンス業	-	兼任4名	ビルメンテナンス業務委託	営業取引以外の取引	311,809	-	-
								建物・機械装置の売却			
								保証債務	225,000	-	-
	(株)サンヨーマーケット	神戸市垂水区	40,000	スーパーマーケット	-	兼任4名	-	営業取引以外の取引	172,000	-	-
								保証債務			
	山陽タクシー(株)	神戸市長田区	30,000	タクシー業	-	なし	運転資金の借入	営業取引以外の取引	-	-	長期借入金 520,000
	山電サービス(株)	兵庫県明石市	20,000	車両・電気設備等の保守整備	-	なし	運転資金の借入	営業取引以外の取引	-	-	長期借入金 520,000
	須磨浦遊園(株)	神戸市須磨区	20,000	遊園地の経営	-	なし	運転資金の借入	営業取引以外の取引	-	-	長期借入金 120,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 借入金の利息については、市場金利相場を勘案して決定しております。
- (2) 固定資産の売却については、当該資産内容を勘案した価格で行っております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年2月28日）	当連結会計年度 （平成20年2月29日）																																																																						
<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68,841</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,438</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,283</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">207,339</td></tr> <tr><td>株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">34,339</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,541</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,977</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,088</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,849</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">314,273</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,575</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産認定損</td><td style="text-align: right;">17,446</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,374</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,006</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,129</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,559</td></tr> </table>	繰越欠損金	68,841	貸倒引当金繰入超過額	10,438	賞与引当金繰入超過額	10,283	退職給付引当金繰入超過額	207,339	株式評価損自己否認額	34,339	未払事業所税	10,541	未払事業税	2,977	その他	13,088	繰延税金資産小計	357,849	評価性引当額	314,273	繰延税金資産合計	43,575	固定資産認定損	17,446	その他有価証券評価差額金	22,374	その他	184	繰延税金負債合計	40,006	繰延税金資産の純額	26,129	繰延税金負債の純額	22,559	<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">62,796</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,934</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,525</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">216,849</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">136,213</td></tr> <tr><td>株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">34,339</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,231</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,590</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">96,180</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,656</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,316</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">548,310</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,006</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産認定損</td><td style="text-align: right;">16,948</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,060</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,008</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,166</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,169</td></tr> </table>	繰越欠損金	62,796	貸倒引当金繰入超過額	9,934	賞与引当金繰入超過額	7,525	退職給付引当金繰入超過額	216,849	商品券回収損引当金	136,213	株式評価損自己否認額	34,339	未払事業所税	10,231	未払事業税	2,590	減損損失	96,180	その他	19,656	繰延税金資産小計	591,316	評価性引当額	548,310	繰延税金資産合計	48,006	固定資産認定損	16,948	その他有価証券評価差額金	15,060	繰延税金負債合計	32,008	繰延税金資産の純額	30,166	繰延税金負債の純額	14,169
繰越欠損金	68,841																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	10,438																																																																						
賞与引当金繰入超過額	10,283																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	207,339																																																																						
株式評価損自己否認額	34,339																																																																						
未払事業所税	10,541																																																																						
未払事業税	2,977																																																																						
その他	13,088																																																																						
繰延税金資産小計	357,849																																																																						
評価性引当額	314,273																																																																						
繰延税金資産合計	43,575																																																																						
固定資産認定損	17,446																																																																						
その他有価証券評価差額金	22,374																																																																						
その他	184																																																																						
繰延税金負債合計	40,006																																																																						
繰延税金資産の純額	26,129																																																																						
繰延税金負債の純額	22,559																																																																						
繰越欠損金	62,796																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	9,934																																																																						
賞与引当金繰入超過額	7,525																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	216,849																																																																						
商品券回収損引当金	136,213																																																																						
株式評価損自己否認額	34,339																																																																						
未払事業所税	10,231																																																																						
未払事業税	2,590																																																																						
減損損失	96,180																																																																						
その他	19,656																																																																						
繰延税金資産小計	591,316																																																																						
評価性引当額	548,310																																																																						
繰延税金資産合計	48,006																																																																						
固定資産認定損	16,948																																																																						
その他有価証券評価差額金	15,060																																																																						
繰延税金負債合計	32,008																																																																						
繰延税金資産の純額	30,166																																																																						
繰延税金負債の純額	14,169																																																																						
<p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>軽減税率適用額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">31.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	住民税均等割等	3.6	軽減税率適用額	3.0	評価性引当額の増減	31.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8	<p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>																																																						
法定実効税率	40.6																																																																						
（調整）																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																						
住民税均等割等	3.6																																																																						
軽減税率適用額	3.0																																																																						
評価性引当額の増減	31.7																																																																						
その他	1.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,017	71,461	55,443
(2) 債券	200,342	200,431	88
(3) その他	-	-	-
小計	216,360	271,892	55,532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,805	4,471	334
(2) 債券	499,644	496,236	3,408
(3) その他	-	-	-
小計	504,450	500,707	3,742
合計	720,810	772,600	51,790

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 関連会社株式 24,247千円
 (2) その他有価証券
 非上場株式 5,508千円

当連結会計年度(平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,429	50,298	33,869
(2) 債券	700,011	706,126	6,115
(3) その他	-	-	-
小計	716,440	756,425	39,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8,475	5,585	2,889
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	8,475	5,585	2,889
合計	724,916	762,011	37,094

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 関連会社株式 24,630千円
 (2) その他有価証券
 非上場株式 5,508千円

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,627,787</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">382,060</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,245,726</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">732,761</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,265</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">525,230</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">525,230</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">94,801</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,316</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,495</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81,471</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">196,926</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	1,627,787	ロ. 年金資産	382,060	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,245,726	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	732,761	ホ. 未認識数理計算上の差異	12,265	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	525,230	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	525,230	イ. 勤務費用	94,801	ロ. 利息費用	31,316	ハ. 期待運用収益	11,495	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	81,471	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	833	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	196,926	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,614,007</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">385,469</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,228,537</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">640,982</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">50,232</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">537,323</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">537,323</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">82,819</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,758</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,461</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81,425</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">184,797</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	1,614,007	ロ. 年金資産	385,469	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,228,537	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	640,982	ホ. 未認識数理計算上の差異	50,232	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	537,323	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	537,323	イ. 勤務費用	82,819	ロ. 利息費用	30,758	ハ. 期待運用収益	11,461	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	81,425	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,256	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	184,797
イ. 退職給付債務	1,627,787																																																																
ロ. 年金資産	382,060																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,245,726																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	732,761																																																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,265																																																																
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																																
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	525,230																																																																
チ. 前払年金費用	-																																																																
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	525,230																																																																
イ. 勤務費用	94,801																																																																
ロ. 利息費用	31,316																																																																
ハ. 期待運用収益	11,495																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	81,471																																																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	833																																																																
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	196,926																																																																
イ. 退職給付債務	1,614,007																																																																
ロ. 年金資産	385,469																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,228,537																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	640,982																																																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	50,232																																																																
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																																
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	537,323																																																																
チ. 前払年金費用	-																																																																
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	537,323																																																																
イ. 勤務費用	82,819																																																																
ロ. 利息費用	30,758																																																																
ハ. 期待運用収益	11,461																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	81,425																																																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,256																																																																
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	184,797																																																																

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準法</p> <p>ロ. 割引率 2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 1年</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準法</p> <p>ロ. 割引率 2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 1年</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（企業結合等関係）

<p>前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>共通支配下の取引等（合併）</p> <p>当連結会計年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）</p> <p>共通支配下の取引等</p> <p>1．対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容 当社の連結子会社である兵庫ライフインダストリー㈱が営む書籍等販売業</p> <p>（2）企業結合の法的形式 ㈱山陽百貨店を吸収合併継承会社、兵庫ライフインダストリー㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>（3）結合後企業の名称 ㈱山陽百貨店（当社）</p> <p>（4）取引の目的を含む取引の概要 当社の連結子会社である兵庫ライフインダストリー㈱は、書籍の販売を中心に事業を展開してまいりましたが、現在は事業を縮小しており、子会社の整理・統合によるグループ経営の効率化を図るため㈱山陽百貨店（当社）に吸収合併するものであります。</p> <p>2．実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引としております。</p>

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
1株当たり純資産額 872円54銭	1株当たり純資産額 403円06銭
1株当たり当期純利益 74円8銭	1株当たり当期純損失 456円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成19年2月28日）	当連結会計年度 （平成20年2月29日）
純資産の部の合計額（千円）	702,715	324,116
普通株式に係わる期末の純資産額（千円）	702,715	324,116
普通株式の発行株式数（株）	810,000	810,000
普通株式の自己株式数（株）	4,633	5,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	805,367	804,146

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）

項目	前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	59,684	367,362
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係わる当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	59,684	367,362
普通株式の期中平均株式数（株）	805,724	804,746

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 当社グループでは、百貨店業、スーパーマーケット業及びその他の事業の3事業を行っており、生産及び受注について該当事項はありません。

(2) 販売の状況 (単位:千円)

事業の種類別 セグメントの名称		販 売 高	
		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
百貨店業	衣料品	9,920,736	9,531,590
	身回品	2,432,254	2,379,910
	家庭用品	1,526,034	1,467,677
	食料品	6,353,600	6,434,067
	雑貨	2,686,652	2,690,117
	その他	1,222,102	1,269,440
	計	24,141,378	23,772,801
スーパーマーケット業	食料品	1,411,137	1,314,463
	その他	115,380	109,289
	計	1,526,517	1,423,752
その他の事業	貨物運送取扱業	253,647	256,014
	ビル管理・清掃業	777,795	765,149
	一般労働者派遣業	111,742	115,529
	計	1,143,184	1,136,693
計		26,811,079	26,333,246
消 去		481,249	485,767
合 計		26,329,829	25,847,479

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		833,506		973,595		140,088
2. 受取手形		49,369		53,522		4,153
3. 売掛金		755,040		725,608		29,431
4. 商品		1,275,374		1,325,119		49,744
5. 貯蔵品		14,192		23,681		9,489
6. 関係会社短期貸付金		494,500		260,000		234,500
7. その他		139,211		104,938		34,273
貸倒引当金		2,271		1,300		971
流動資産合計		3,558,923	22.9	3,465,164	25.2	93,758
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	(2)	5,169,244		4,478,001		691,242
(2) 土地	(2)	4,618,604		4,504,643		113,960
(3) 建設仮勘定				12,546		12,546
(4) その他		578,218		382,673		195,544
有形固定資産合計		10,366,067	66.8	9,377,865	68.1	988,202
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		110,612		110,612		
(2) ソフトウェア		193,809		148,977		44,832
(3) その他		6,391		7,107		716
無形固定資産合計		310,812	2.0	266,696	1.9	44,116
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		81,141		61,093		20,048
(2) 関係会社株式		638,700		45,000		593,700
(3) 従業員長期貸付金		6,321		5,914		406
(4) 差入保証金等		509,978		490,091		19,887
(5) その他		83,075		79,487		3,587
貸倒引当金		26,425		26,438		12
投資その他の資産合計		1,292,790	8.3	655,148	4.8	637,642
固定資産合計		11,969,670	77.1	10,299,709	74.8	1,669,961
資産合計		15,528,594	100.0	13,764,874	100.0	1,763,720

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		246,266		215,256		31,009
2. 買掛金		1,990,191		1,961,144		29,046
3. 短期借入金	(2)	4,605,474		2,365,409		2,240,064
4. 未払金		270,261		273,163		2,901
5. 未払法人税等		8,023		6,695		1,327
6. 未払消費税		62,771		74,865		12,094
7. 賞与引当金		17,310		17,700		390
8. 雑収計上商品券回収損引当金				287,100		287,100
9. 商品券		1,997,008		1,936,544		60,464
10. その他		116,837		189,852		73,014
流動負債合計		9,314,144	60.0	7,327,732	53.2	1,986,411
固定負債						
1. 長期借入金	(2)	4,876,118		4,325,709		550,409
2. 関係会社長期借入金				1,160,000		1,160,000
3. 繰延税金負債		22,374		12,577		9,796
4. 退職給付引当金		454,927		510,705		55,778
5. その他		33,784		251,499		217,714
固定負債合計		5,387,204	34.7	6,260,491	45.5	873,286
負債合計		14,701,349	94.7	13,588,224	98.7	1,113,124
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		405,000	2.6	405,000	3.0	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,554		7,554		
資本剰余金合計		7,554	0.1	7,554	0.1	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		101,250		101,250		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		96,000		96,000		
繰越利益剰余金		195,444		438,310		
利益剰余金合計		392,694	2.5	241,060	1.8	633,755
4. 自己株式		10,738	0.1	13,246	0.1	2,507
株主資本合計		794,510	5.1	158,247	1.2	636,263
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		32,735	0.2	18,402	0.1	14,333
評価・換算差額等合計		32,735	0.2	18,402	0.1	14,333
純資産合計		827,245	5.3	176,649	1.3	650,596
負債・純資産合計		15,528,594	100.0	13,764,874	100.0	1,763,720

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			24,065,499	100.0	23,667,334	100.0	398,165	
売上原価								
1. 商品期首棚卸高		1,313,721			1,275,374			
2. 当期商品仕入高		18,605,650			18,385,613			
合計		19,919,371			19,660,988			
3. 商品期末棚卸高		1,275,374	18,643,996	77.5	1,325,119	18,335,868	77.5	308,127
売上総利益			5,421,503	22.5	5,331,465	22.5	90,037	
販売費及び一般管理費			5,266,991	21.9	5,095,626	21.5	171,365	
営業利益			154,511	0.6	235,839	1.0	81,328	
営業外収益								
1. 受取利息		1,121			1,640			
2. 受取配当金		882			1,000			
3. 受取賃貸料		56,741			49,996			
4. 受取手数料		36,147			20,774			
5. 債務勘定整理益		133,416			137,074			
6. その他		63,340	291,649	1.2	63,648	274,134	1.1	17,514
営業外費用								
1. 支払利息		256,059			247,856			
2. 債務勘定整理益繰戻損		97,490						
3. 雑収計上商品券回収損引当金繰入					111,307			
4. その他		33,832	387,381	1.6	30,277	389,442	1.6	2,060
経常利益			58,778	0.2	120,531	0.5	61,752	
特別利益								
1. 固定資産受贈益	(1)	3,613			6,203			
2. 投資有価証券売却益		243						
3. 抱合せ株式消滅差益					5,364			
4. 貸倒引当金戻入益					659			
5. その他			3,856	0.0	20,640	41,380	0.1	16,783
特別損失								
1. 固定資産除却損	(2)	28,463			3,806			
2. 過年度雑収計上商品券回収損引当金繰入					279,000			
3. 減損損失	(3)				236,898			
4. 関係会社株式評価損					237,016			
5. 関係会社株式売却損					16,260			
6. 前期損益修正損			28,463	0.1	810	773,791	3.3	745,328
税引前当期純利益			34,172	0.1	632,620	2.7	666,792	
法人税、住民税 及び事業税		1,122			1,135			
法人税等調整額			1,122	0.0	1,135	0.0	13	
当期純利益			33,050	0.1	633,755	2.7	666,805	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年2月28日残高(千円)	405,000	7,554	101,250	1,188	96,000	161,206
事業年度中の変動額						
圧縮積立金の取崩				1,188		1,188
当期純利益						33,050
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	1,188	-	34,238
平成19年2月28日残高(千円)	405,000	7,554	101,250	-	96,000	195,444

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高(千円)	359,644	9,498	762,700	35,837	798,537
事業年度中の変動額					
圧縮積立金の取崩	-		-		-
当期純利益	33,050		33,050		33,050
自己株式の取得		1,239	1,239		1,239
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				3,102	3,102
事業年度中の変動額合計(千円)	33,050	1,239	31,810	3,102	28,707
平成19年2月28日 残高(千円)	392,694	10,738	794,510	32,735	827,245

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年2月28日 残高(千円)	405,000	7,554	101,250	96,000	195,444
事業年度中の変動額					
当期純損失					633,755
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	633,755
平成20年2月29日 残高(千円)	405,000	7,554	101,250	96,000	438,310

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日 残高(千円)	392,694	10,738	794,510	32,735	827,245
事業年度中の変動額					
当期純損失	633,755		633,755		633,755
自己株式の取得		2,507	2,507		2,507
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				14,333	14,333
事業年度中の変動額合計(千円)	633,755	2,507	636,263	14,333	650,596
平成20年2月29日 残高(千円)	241,060	13,246	158,247	18,402	176,649

（4）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年～47年 その他 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正 （（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び （法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政令第83 号））に伴い、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産については、 改正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の 損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,188,685千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(4)	<p>(4) 雑収計上商品券回収損引当金 負債計上中止後にお客さまのご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを受け、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を目的として、商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>この結果、期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額279,000千円を、特別損失として計上しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は8,100千円減少し、税金等調整前当期純利益は287,100千円減少しております。</p>
6.リース取引の処理方法	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,188,685千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理に該当するものであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、827,245千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(5) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)			当事業年度 (平成20年2月29日)		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,312,987千円			(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,627,932千円		
(2) 担保に供している資産			(2) 担保に供している資産		
資産の種類	金額(千円)	担保されている債務	資産の種類	金額(千円)	担保されている債務
建物	2,534,339	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,875,000千円に対する担保として差入れています。	建物	2,365,120	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,625,000千円に対する担保として差入れています。
土地	4,186,507		土地	4,186,507	
			(3) セール・アンド・リースバック取引 当社は器具及び備品についてセール・アンド・リースバック取引を実施しており、当該取引は契約満了時において無償譲渡の特約を付しているため、金融取引として会計処理しております。 なお、セール・アンド・リースバック取引により調達した資金は504,088千円であります。		
(4) 偶発債務			(4) 偶発債務		
被保証先	金額(千円)		被保証先	金額(千円)	
㈱サンヨーマート	170,000		㈱サンヨーマート	172,000	
山陽デリバリーサービス㈱	90,000		山陽デリバリーサービス㈱	90,000	
山陽アメニティサービス㈱	241,500		山陽アメニティサービス㈱	225,000	
計	501,500		計	487,000	

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）																		
<p>（ 1 ）この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">改装工事協賛金</td> <td style="text-align: right;">3,613千円</td> </tr> </table>	改装工事協賛金	3,613千円	<p>（ 1 ）この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品受贈益</td> <td style="text-align: right;">6,203千円</td> </tr> </table>	器具備品受贈益	6,203千円														
改装工事協賛金	3,613千円																		
器具備品受贈益	6,203千円																		
<p>（ 2 ）この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">11,587千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">4,333</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">11,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">28,463</td> </tr> </table>	建物除却損	11,587千円	構築物除却損	1,081	工具器具及び備品除却損	4,333	撤去費	11,460	計	28,463	<p>（ 2 ）この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,093千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,806</td> </tr> </table>	建物除却損	2,093千円	構築物除却損	927	撤去費	784	計	3,806
建物除却損	11,587千円																		
構築物除却損	1,081																		
工具器具及び備品除却損	4,333																		
撤去費	11,460																		
計	28,463																		
建物除却損	2,093千円																		
構築物除却損	927																		
撤去費	784																		
計	3,806																		
	<p>（ 3 ）この内訳は下記のとおりであります。</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地 及び 建物 等</td> <td style="text-align: right;">236,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額236,898千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">113,960千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116,504千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,433千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	236,898	土地	113,960千円	建物及び構築物	116,504千円	その他	6,433千円				
場所	用途	種類	金額 (千円)																
兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	236,898																
土地	113,960千円																		
建物及び構築物	116,504千円																		
その他	6,433千円																		

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	4,032	601	-	4,633

（変動事由の概要）

増加数 601株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	4,633	1,221	-	5,854

（変動自由の概要）

増加数 1,221株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成19年2月28日）	当事業年度 （平成20年2月29日）																																																																
<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">52,179</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">10,324</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">7,027</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">184,700</td> </tr> <tr> <td>株式評価損自己否認額</td> <td style="text-align: right;">34,339</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,419</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,860</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,277</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">292,831</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,446</td> </tr> <p>（繰延税金負債）</p> <tr> <td>固定資産認定損</td> <td style="text-align: right;">17,446</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,374</td> </tr> </table>	繰越欠損金	52,179	貸倒引当金繰入超過額	10,324	賞与引当金繰入超過額	7,027	退職給付引当金繰入超過額	184,700	株式評価損自己否認額	34,339	未払事業所税	9,419	未払事業税	2,860	その他	9,427	繰延税金資産小計	310,277	評価性引当額	292,831	繰延税金資産合計	17,446	固定資産認定損	17,446	その他有価証券評価差額金	22,374	繰延税金負債合計	39,821	繰延税金負債の純額	22,374	<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">62,796</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">9,965</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">7,186</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">207,346</td> </tr> <tr> <td>雑収計上商品券回収損引当金</td> <td style="text-align: right;">116,562</td> </tr> <tr> <td>株式評価損自己否認額</td> <td style="text-align: right;">34,339</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,256</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減損損失</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,258</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">548,258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,948</td> </tr> <p>（繰延税金負債）</p> <tr> <td>固定資産認定損</td> <td style="text-align: right;">16,948</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,577</td> </tr> </table>	繰越欠損金	62,796	貸倒引当金繰入超過額	9,965	賞与引当金繰入超過額	7,186	退職給付引当金繰入超過額	207,346	雑収計上商品券回収損引当金	116,562	株式評価損自己否認額	34,339	未払事業所税	9,256	未払事業税	2,171	減損損失	96,180	その他	19,451	繰延税金資産小計	565,258	評価性引当額	548,258	繰延税金資産合計	16,948	固定資産認定損	16,948	その他有価証券評価差額金	12,577	繰延税金負債合計	29,526	繰延税金負債の純額	12,577
繰越欠損金	52,179																																																																
貸倒引当金繰入超過額	10,324																																																																
賞与引当金繰入超過額	7,027																																																																
退職給付引当金繰入超過額	184,700																																																																
株式評価損自己否認額	34,339																																																																
未払事業所税	9,419																																																																
未払事業税	2,860																																																																
その他	9,427																																																																
繰延税金資産小計	310,277																																																																
評価性引当額	292,831																																																																
繰延税金資産合計	17,446																																																																
固定資産認定損	17,446																																																																
その他有価証券評価差額金	22,374																																																																
繰延税金負債合計	39,821																																																																
繰延税金負債の純額	22,374																																																																
繰越欠損金	62,796																																																																
貸倒引当金繰入超過額	9,965																																																																
賞与引当金繰入超過額	7,186																																																																
退職給付引当金繰入超過額	207,346																																																																
雑収計上商品券回収損引当金	116,562																																																																
株式評価損自己否認額	34,339																																																																
未払事業所税	9,256																																																																
未払事業税	2,171																																																																
減損損失	96,180																																																																
その他	19,451																																																																
繰延税金資産小計	565,258																																																																
評価性引当額	548,258																																																																
繰延税金資産合計	16,948																																																																
固定資産認定損	16,948																																																																
その他有価証券評価差額金	12,577																																																																
繰延税金負債合計	29,526																																																																
繰延税金負債の純額	12,577																																																																
<p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">47.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	住民税均等割等	3.3	評価性引当額の増減	47.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3	<p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税金前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	40.6																																																																
（調整）																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0																																																																
住民税均等割等	3.3																																																																
評価性引当額の増減	47.6																																																																
その他	0.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3																																																																

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
1株当たり純資産額 1,027円17銭	1株当たり純資産額 219円67銭
1株当たり当期純利益 41円2銭	1株当たり当期純損失 787円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成19年2月28日）	当事業年度 （平成20年2月29日）
純資産の部の合計額（千円）	827,245	176,649
普通株式に係わる期末の純資産額（千円）	827,245	176,649
普通株式の発行株式数（株）	810,000	810,000
普通株式の自己株式数（株）	4,633	5,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	805,367	804,146

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）

項目	前事業年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
損益計算上の当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	33,050	633,755
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係わる当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	33,050	633,755
普通株式の期中平均株式数（株）	805,724	804,746

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

(単位：千円)

種類	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月28日)		増減高	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
衣料品	9,920,736	41.2	9,531,590	40.3	389,145	3.9
身回品	2,432,254	10.1	2,379,910	10.0	52,344	2.2
家庭用品	1,526,034	6.3	1,467,677	6.2	58,357	3.8
食料品	6,353,600	26.4	6,434,067	27.2	80,467	1.3
雑貨	2,686,652	11.2	2,690,117	11.4	3,465	0.1
その他	1,146,224	4.8	1,163,973	4.9	17,749	1.6
合計	24,065,499	100.0	23,667,334	100.0	398,165	1.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。